

平成25年 9月25日（水曜日）

午前10時0分開会

会議に付した案件

概要説明

教育委員会、総合政策部、商工観光労働部、農政水産部

- 1. 本県の学校教育の現状
- 2. 本県の「キャリア教育」の現状
- 3. 本県の「産業教育」の現状

協議事項

- 1. 県外調査について
- 2. 次回委員会について
- 3. その他

出席委員（11人）

委員	長	西村	賢
副委員	長	後藤	哲朗
委員		中村	幸一
委員		井本	英雄
委員		押川	修一郎
委員		二見	康之
委員		清山	知憲
委員		太田	清海
委員		河野	哲也
委員		渡辺	創
委員		前屋敷	恵美

欠席委員（なし）

委員外議員（なし）

説明のため出席した者

教育委員会

教育長 飛田 洋

教育次長 高原 みゆき
（総括）

教育次長 西立野 康弘
（教育政策担当）

教育次長 中野 通彦
（教育振興担当）

総務課長 梅原 裕二

学校政策課長 谷口 英彦

学校政策課 今村 卓也

学校支援監

特別支援教育室長 坂元 徹

総合政策部

文化文教・国際課長 菓子野 信男

商工観光労働部

労働政策課長 久松 弘幸

労働政策課 福嶋 清美

地域雇用対策室長

県立産業技術専門校長 渡邊 靖之

農政水産部

地域農業推進課長 向畑 公俊

漁村振興課長 神田 美喜夫

県立農業大学校長 山内 年

県立高等水産研修所長 兼田 正之

事務局職員出席者

政策調査課主任技師 山口 大吾

政策調査課主査 深谷 真紀

西村委員長 それでは、ただいまから宮崎のこども対策特別委員会を開会いたします。

本日の日程であります、お手元に配付の日程案をごらんください。事前資料が配られておりますが、差しかえがありましたけれどもよろ

しいでしょうか。

本日は、本委員会の調査事項「本県のこどものライフステージ」を踏まえまして、教育委員会と関係する総合政策部、商工観光労働部、農政水産部より本県の教育に係る取り組みについて説明を受けたいと考えております。

まず、本県の学校教育の現状について、現状把握をしたいと考えております。

続きまして、「本県のキャリア教育、産業教育の現状」について本県が取り組もうとしているキャリア教育や職業高校、産業技術専門校、農業高等学校、高等水産研修所で行われている産業教育の現状について、執行部の説明を受けたいと思います。

次に、4の協議事項であります。今後、予定しております県外調査などについて御協議いただきたいと思いますが、以上のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

西村委員長 それでは、そのように決定いたします。

執行部入室のため、暫時を休憩いたします。

午前10時01分休憩

午前10時02分再開

西村委員長 それでは、委員会を再開いたします。

本日は、教育委員会と総合政策部、商工観光労働部、農政水産部においでをいただきました。

早速ですが、概要説明をよろしく願いをいたします。

飛田教育長 おはようございます。教育委員会でございます。どうぞよろしく願いいたします。

本日は、委員長から先ほど御紹介がございま

したが、教育委員会関係課室に加えまして、総合政策部、商工観光労働部、農政水産部からも関係課及び学校等が出席いたしておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、本日は御指示のありました事項につきまして御説明をさせていただきます。お手元に「宮崎のこども対策特別委員会資料」が配付してあると思いますが、その資料をお願いいたします。

表紙の目次をごらんください。教育委員会からは、まず「本県の学校教育の現状」について、次に「本県のキャリア教育の現状」について、最後に「本県の産業教育の現状」について説明させていただきます。

また、商工観光労働部からは、「県立産業技術専門校の概要」について、農政水産部から「県立農業高等学校及び県立高等水産研修所の概要」について説明させていただきます。詳細につきましては、担当課長が説明いたしますのでよろしく願いいたします。

私からは、以上でございます。

谷口学校政策課長 それでは資料の1ページをお願いいたします。

まず、本県の学校教育の現状について御説明をいたします。

(1)にまず、学校数、児童生徒数の公立学校の推移を載せておりますので、その表をごらんください。横に見ていただきますと、過去5年間の資料を出しておりますが、小学校につきましては、まず、学校数ですが平成21年265校ございましたが、右にずっと見ていただきまして平成25年は248校、17校減っております。児童数につきましても6万5,800人おりましたのが、右にずっと見ていただきまして6万1,000人ということで、四千何百人が減っております。

同様に、中学校、学校数が平成21年137校でしたが、少し減りまして平成25年は135校、生徒数は3万3,000人おりましたが、減りまして3万人、約3,000人の減少となっております。

高校も学校数44校ございましたのが、右側にずっと行っていただきまして38校と6校減、生徒数2万4,000人おりましたのが、右側にずっと見ていただきまして2万3,000人で1,000人ほど減少、中等教育学校は特に変わっておりません。

特別支援学校が、学校数は15校ありましたが、2校減りまして13校となっておりますが、一つ特徴的でございますのは、児童生徒数が平成21年1,188人でしたが、特別支援学校に関してはふえまして、平成25年1,282人とふえているのが特徴でございます。

この表は5年間の表を出しておりますが、もうちょっと長期的に見ますと、生徒数、実は中学校卒業生数で申し上げますと、一番多かったのが平成元年のころに約2万人中卒者がおりました。だんだん減りまして、現在1万1千何人ということで、6割ぐらいに減っておりまして、10年後になりますと1万人ですので、ちょうど半分になります、平成元年から平成34年ぐらいになりますと、約半分ぐらいに減ると。だから、少子化につきましては、最初急激に減っておりましたのがだんだん緩やかになっておりまして、現在、緩やかに少子化が続いているという現状がございます。

次に、2番の表をごらんいただきますと、私立学校の状況を載せております。私立小学校の児童数が46名が76名と若干ふえております。中学校と高等学校につきましては学校数も生徒数もほぼ同じぐらいということで、特に大きな変化はございません。若干ふえているというぐらいでの状況でございます。

次のページをお願いいたします。

まず、中学校における進学・就職の状況についてですが、中学生が ですが、高等学校等に進学する率でございます。その表の2段目、本県の高校と進学率をごらんいただきますと、進学率は平成20年98.0%、中学生が高校等に進学しておりましたが、右にずっと見ていただきまして平成24年が98.2%、ほとんど変わっておりません。括弧内で示した数字が全国順位でございます。平成20年が全国27位の高校進学率だったのが、34位、34位、26位、34位と、大体30位前後で、中学生の高校進学率は推移していると、余り変わっておりませんが、全国平均に比べますと低いということが言えると思います。

次に、就職の状況でございますが、就職率で見させていただきますと、本県の就職率は平成20年が0.40、右側に見ていただきまして0.42、0.54ときまして0.53、だんだん就職率がふえているというような率になっておりますし、括弧内の全国順位を見ていただきますと、28位から20、7、13、9とだんだん上がっているように見えますが、実は、この就職者に関しましては総数を見ていただきますと平成20年が48名でしたが、ふえているように見えますが平成24年が61名と13名ふえただけで、もともと絶対数が少ないという状況でございますので、これに関しては余り変わっていないというような状況かというふうに思っております。

次に、今度は4番目、高等学校の進学・就職の状況でございます。

同じく進学率で見させていただきますと、まず大学等の進学率でございますが、本県の大学等の進学率は平成24年が43.6%、右側に見ていただきまして平成24年は42.4%、若干減少傾向にあるというふうな状況でございます。ただ、全国

順位、括弧を見ていただきますと、38、36、39、40、38でこれは余り変わっておりませんので、全国的には余り進学等に関しましては本県は低いわけですが、位置として余り変わっていないという状況で、全国も若干減っているという状況でございます。

一番下の就職でございますが、本県の就職率は31.1%だったのが、これはちょっと特徴がありまして次の年にがたっと減りまして26.6%、その後徐々にふえていくというような推移をしております。これは、一番下の全国もごらんいただきますと同じ傾向でございます、全国最初18.2%でしたが、次の年に15.8とがくっと減りまして、後はまた徐々にふえていっているというような状況でございます。

就職に関しては、本県は順位を見ていただきますと、括弧内の数字が4、6、3、3、4となっておりまして非常に就職率は高いという状況でございます。表には出ておりませんが、実は大学等進学の下から2番目の表の右下、本県の進学率42.4と、本県の就職率29.7を足しますと72%でございます、あと残り二十何%の子がどこに行っているかと申しますと専修学校です。ほとんどの子供たちが専門学校、ビジネス系とか、医療系とか、看護系の専門学校に進学しておりまして、その数が徐々にふえているというような傾向でございます。

右側をごらんください。今度は今の状況を九州各県と比較したグラフを載せておりますが、まず、大学等の進学の状況です。折れ線グラフで見ていただきますと、これが大学等の進学率で、九州各県と比較していただきますと宮崎県が折れ線グラフで言いますと42.4%でございますが、九州各県ほぼ同じような大学の進学率でございます、福岡だけが低いわけですが、九

州各県の大学等の進学の状況はほぼ一緒で、全国的には低いと、全国の平均は左側のページの下から2番目の表の右下に53.2とございますが、全国の大学の進学率は53.2%に対して、九州各県は福岡がそれに近いぐらいで、あとはもうそれよりも低いという状況でございます。

右側、就職の状況について見ていただきますと、同じく折れ線グラフを見ていただきまして宮崎県が29.7%、一番高いのが佐賀県の31.0%ですから九州では2番目に就職率は高い。

これに関しましても、実は全国の平均が左側のページの一番右下に載せておりますが、17.0というのが全国の平均でございます、それに比べて九州各県は非常に高いということで、九州はやはり大学等の進学率は低いけれども、就職率が高い傾向にあるというのが各県の状況でございます。

続きまして2番目、本県の「キャリア教育」の現状について御説明をいたします。

本県はキャリア教育ガイドラインという冊子をつくっております、ことしの1月につくりました全学校に配布しておりますが、その概要について御説明をいたします。

番目ですが、キャリア教育の必要性というところですが、背景としまして若者で働いていない、いわゆるニートの子供たちが60万人ぐらいいると、これが一番大きな課題でございます。

それを背景といたしまして、イに、学校から社会への移行をめぐる課題と書いておりますが、正規の従業員として採用されない。実は若者の非正規雇用率約3割の若者が、働いている者のうちの3割が正規職員ではなくて非正規職員という状況にありまして、先ほどのニート、60万人のニートと正規職員でない非正規雇用者の若者が非常に多いというのが、今の日本の課題で

ございます。これを例えば言い方を変えますと、社会の中で非常に不安定な状態から脱出できない若者が数多くいるというのが背景として大きな原因がございます。

今度は、子供たちの問題としまして、ウをごらんいただきますと、子供たちの生活・意識の変容ということで、精神的・社会的自立がおくれる傾向もございますし、将来計画が希薄なまま、進学、就職している者も多いという子供たち自身の問題もございます。

ただ、この子供たち自身の問題につきましては、昔もある程度こういう傾向がございまして、ただ、昔は新規卒者が卒業後に正規職員として一括採用されておりましたので、職についてから成長すると。若者が職について成長していった時代だったわけですが、今はそうではなくて、職につく前にしっかりしないと職にもつけませんし、職についてからもやめていくということで、社会環境が大きく変わりましたことが、今の子供たちの成育環境を変えざるを得ないというような状況でございます。

そういうことを背景としまして、次の「学校教育に求められている姿」ということですが、社会人として自立した人を育てないといけない。職につく前に育てる必要がございますので、学校の学習と社会を関連づけた教育ですとか、生涯にわたって学び続ける意欲の向上ですとか、社会人としての基礎的資質・能力の育成等をしなくてはならない。これがいわゆるキャリア教育の推進、これが今非常に求められているということでございます。

次のページをお願いいたします。

キャリア教育と申しますが、それが一体何かということで、「キャリア教育の定義」でございますが、一人一人の社会的・職業的自立に向け、

必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育という定義でございます。非常にわかりにくいのが「キャリア発達」という言葉でございますが、この言葉は生涯の中で、人はそれぞれ職業人とかあるいは家庭人とか、あるいは地域社会の一員としてそれぞれの役割を果たしながら生きていくということ、このキャリア発達という言葉であらわしているということでございます。

それを推進するためには、一体どういう力が必要かということがイでございますが、社会的・職業的自立に向けて必要な能力、それを基礎的・汎用的能力という言い方がされておりますが、4つございまして、そこに示しておりますが、人間関係形成・社会形成能力、具体的に言いますとコミュニケーション・スキルですとかリーダーシップ等です。次が、自己理解・自己管理能力、自己の役割の理解とか忍耐力等です。課題対応能力、課題発見とか実行力等。キャリアプランニング能力、働くことの意義の理解とか将来設計等、このような4つの力を全ての教育活動を通して、学校教育、社会教育全ての活動を通してつけていくことが大切だというふうに言われております。

こういう状況を受けまして、宮崎県としてどういうキャリア教育を進めていくかということを示しておりますのが次でございます。

アの目標といたしましては、自立した社会人・職業人を育成する。

方針は3つございまして、最初は、小・中・高の「縦」の連携を図る。次が、学校と家庭・地域社会・企業等との「横」の連携を図る。次が、宮崎県独自の課題やニーズに対応するという、3つの基本方針を立てて、それを具現化するように推進してきております。

ウに具体的な方策を載せておりますが、まず、「縦」の連携、小・中・高の連携につきましては、そこに書いてございますが、例えばキャリア教育推進委員会とかキャリア教育推進リーダー、全県立学校にこういうのを設置しておりますし、キャリア教育を推進しようとしておりますし、次のぼつでは、右側だけ申し上げますと校内研修や県主催の研修の充実、あるいはキャリア教育を進めるための実践事例集の作成、あるいは具体的ですが、職場体験とかインターシップの実施、あるいは小・中・高をつなぐ連携システムの構築、このようなことを図りながら「縦」の連携を進めていこうと。

次が、「横」の連携、学校と家庭・地域社会・企業等との連携でございますが、まず、連携を推進するために県版のリーフレットを作成いたします。また、県としまして学校と企業等とを結ぶための中心的組織の設置、後ほど御説明いたしますが、産学官連携キャリア教育推進事務局というのを設置いたしまして、県全体のキャリア教育を推進しようと考えております。学校におきましても家庭、地域の教育力を結ぶ組織を設置するというようなことを考えております。

宮崎県独自の対応といたしましては、郷土のよさを知るための「ふるさと学習」の推進、あるいは県全体の気運を醸成するため「県民のフォーラム」10月24日にキャリア教育推進フォーラムというのを1,000名規模で実施いたしますが、そういうフォーラムを実施したりシンポジウムを開催したりということを考えております。

今申し上げましたことを概念図で示したのが、右側の図になります。

下から上に向かっております矢印が縦の連携を示しておりますし、下から見ていただきますと小学校・中学校・高校と上がって、縦の連携

を進めていこうと。

右側の四角でくくっておりますのが、具体的な活動です。一番右上で申しますと、高校でホームルーム活動とか生徒会活動とか、中学校、小学校それぞれございますが、具体的にこういう活動をやっていこうと。

左側の四角で示しておりますのが、これは発達段階に応じたキャリア教育の目標でございますし、例えば一番上の四角「自己理解を深め、自分を受け入れる」とか、それぞれキャリア教育の目標を示しながら、こういう概念図でやっていこうと。

下のほうにある横の円が、今度は学校と地域、企業、家庭を結んでおりますが、横の連携をそれぞれ推進していこうというような概念図を示しているところでございます。

6ページをお願いいたします。

今度は、現在の「キャリア教育」の現状と課題でございますが、まず、小学校におきまして左側、現状を書いております。いろんな活動をしておりまして、農業体験活動とか社会見学とか伝統芸能への取り組み、さまざまな体験活動を実施しておりますし、あるいは学校内で係活動とか当番活動、委員会活動さまざまな活動をしております。

しかし、右側、課題といたしましては、体験活動とか委員会活動を、もう一度キャリア教育の視点で見直す必要がございますし、教科とか道徳とか総合的な学習の時間、いろんな教育活動全体を通してキャリア教育を推進する必要があります。

これまで小学校におきましては、進路指導という概念が余りございませんでしたので、やはりキャリア教育ということ意識しながら充実していくことが大切だというふうに考えており

ます。

中学校におきまして現状でございますが、中学校では進路に関する学習を実施しております。しかし、右側を見ていただきますと、どの高校を選択するかという進路指導に終わりがちだという傾向がございますし、次のぼつでは、職場体験活動とか職業講話、いろんな活動しておりますが、右側の課題ではそれが一過性の活動となってしまうと、本当に働くことの意義や厳しさについて考える体験までに至っていないという状況もございます。

中学校で一番キャリア教育の中心とも言えます職場体験活動ですが、その表を見ていただきますと実施率、年々ふえておりまして平成24年度、本県は100%。全ての中学校でその職場体験活動を実施しております。日数は、その表を見ていただきますと、一番多いのが2日と3日、大体2日から3日にかけて全ての中学校で職場体験活動を実施しているという状況でございます。

高等学校につきましても、現状といたしまして、進学や就職に関する学習を実施しております。しかし、中学校と似ておりますが、右側の課題を見ていただきますと、その進学先とか就職先をどうするかという出口指導になりがちな傾向があると。あるいはインターシップや外部講師などいろんな講話など行っておりますが、右側になります。本当に社会的・職業的自立のための資質や能力を培う指導までには至っていないと。

もう一つ、普通科ですが、普通科のインターシップを全学校でやっていますけれど、生徒の参加率がやや低いという課題もございます。それを示しましたのが右側の7ページでございます。

高等学校におけるインターシップ、実施率年々ふえておりまして本県は平成24年度100%でございます。ただし、参加率が職業系の高校はもうほとんどの生徒が参加しておりますが、普通科系の高校は一応希望者という学校が多くて、年々ふえてはいるんですけど、まだ23.7%の生徒しか体験していないというところが課題でございます。

今後の取り組みとしましては、学校の取り組みとしましてキャリア教育の視点を入れて全教育活動を見直す必要がございますし、学校だけではできませんので、家庭、保護者、企業との連携もしなくてはいけませんし、教科とか総合的な学習の時間、特別活動全てをキャリア教育の視点でつないで、教育活動全体を通してキャリア教育を推進する必要があると考えております。

県教育委員会といたしましても、先ほど申し上げましたが、小・中・高の縦の連携ですとか、地域産業界や家庭との横の連携を充実しながら、キャリア教育全体を推進していく必要があるというふうに考えております。

ことし、特に事業としまして概念図を載せておりますのは、今年度から3カ年間、「自立した社会人・職業人を育む宮崎キャリア教育推進事業」というのを立ち上げまして、先ほど申し上げました縦の連携とか、横の連携を推進していこうと考えておりまして、一点だけ見ていただきますと、その概念図の真ん中の左側の四角の（1）産学官連携キャリア教育推進事務局の設置とございますが、これが、ことし日向市に事務局を置きまして、その事務局を中心に、日向市をモデル地区としまして先進的な取り組みを進めていただいて、その成果を県下全体に普及していこうということを考えております。

次のページをお願いいたします。

本県の「産業教育」の現状ということでございまして、まず、そこに生徒数を出しておりますが、内訳をごらんいただきますと、普通科系学科とか産業系学科、総合学科とございまして、下のほうにそれぞれ米印で説明をしておりますが、この生徒数の推移、棒グラフも示しておりますが、ここで見ていただきたいのは、本県の特徴が普職の比が5対5という特徴がございまして、普職と申し上げますのは、普が普通科系の高校、職というのは職業系の高校でございまして、この表で言いますと産業系の学科と総合学科を足したものを職業系の学科ということで、実は、その生徒数の比が5対5というのが本県の大きな特徴でございます。

棒グラフで平成15年からずっと載せておりますが、平成25年まで、実はこれ足し算をしますと、例えば平成15年、一番上の1,070名と1万4,148名、この2つを足したものが職ですが、それに対して下の1万4,502が普通科系ですが、比率を計算しますと5.1対4.9でございます。平成15年が5.1対4.9。ほとんどそういう比率で推移しまして平成25年は、これはもうびたりですが5対5となっております、実はこの傾向は、昭和60年ぐらいにさかのぼりまして、ほぼ本県は5対5というのを追ってきております。

全国的には、実は7対3でございまして、なぜ本県が5対5なのかということでございまして、九州のほかの県を見ましても、実は九州も同じような傾向でございまして、鹿児島とか佐賀が5.4対4.6とか、やっぱり九州各県、どうしても職業系の学校の比率が高くなっております。

原因としましては生徒とか保護者の希望ですとか、あるいは保護者の経済状況ですとか、あるいは上級学校、大学とか専門学校の設置状況

ですとか、あるいは地理的な状況、都会から遠いとか、さまざまな要因が考えられますが、ずっと本県の場合5対5という特徴を維持しながら進んでいる。

この特徴が決して悪い特徴ではないと思っております、本県ならではの特徴でございまして、比率の高い職業系の学校が非常に頑張っている、生徒も充実感を感じておりまして、これはうまくいっているのではないかなというふうに考えております。

右側の9ページをごらんいただきますと、その産業教育の現状でございまして、今申し上げました普職の比が5対5、これが大きな特徴でございますし、地域バランスを考慮しながら、全県的に多様な産業系学科を配置していると考えておりますが、これは各地にやはりそれぞれの学びを残す必要があるということで、総合性専門高校、日南とか小林には少子化で学校がなかなか存続が厳しい場合も、学びを残すために総合性専門高校という形で農工商の学科を残すとか、そういう工夫をしております。

また、実験・実習に特に重点を置いておりますし、特に専門高校におきまして部活動が盛んでございますし、資格取得、さまざまな資格も取っております。就職内定率も比較的高いという状況もございまして、実は大学等の上級学校への合格実績も上がっております。専門高校科が例えば推薦で国立大学に通ることも可能で、約100名ぐらいの生徒が毎年、専門高校から国立大学に行っているということで、就職も進学も専門高校は非常に充実している状況でございます。

3番目、今度は課題でございまして、そうは言いながら課題といたしましては社会が大きく変化しておりますので、その変化に対応する専

門的な教育をますます進めていかないといけませんし、2番目が基本的マナー、基礎学力、勤労観、職業観、子供たちに力をつける必要がございますし、3番目が、企業が求める資質・能力が多様化しますし、生徒の希望も多様化しますので、この多様化への対応ですとか、これまで以上に家庭とか地域、産業界と連携しながら一体となって、産業教育を推進する必要があるというふうに考えております。

卒業後の状況につきまして、円グラフをごらんください。まず、内側を見ていただきますと、就職が57.0%。6割近くの子供が就職をしまして、進学が43.0%という状況で、詳しくはこの外側の円でございますが、県内の企業に就職しますのが30.6%、県外企業が23%、公務員が3.5%、大学が11.6%、短大が7.7%、専門学校等が23.6%とこういう進学状況になっております。

次のページをお願いいたします。

企業等との連携でございますが、専門高校におきましてはさまざまな場面で、企業等の力をお借りしながら教育を進めておりまして、1番目は、産業教育振興会地区の連絡会議と申しまして、県内6地区で企業の方々と意見交換をいたしましたり、その場で生徒の研究発表を見ていただいたりしております。

また 2番目、職場見学とか先輩講話ですが、これは企業のほうに子供たちが出向きまして、さまざまなお話をいただいたり、3番目は、逆に進路講演会、企業の方々に学校に来ていただいてお話を伺ったり、また 4番目は、教職員対象の研修を企業の方にしていただいたりしております。具体的に 5番目、生徒対象の専門研修としまして、それぞれ農、工、商、水産、家庭、福祉に分けて、具体的に2つずつですが取り組み例を挙げさせていただいております。

6番目でございますが、今度は逆に地域・産業界のニーズを踏まえた取り組みということで、これも専門高校の使命だと考えておりますので、例えば最初の農業でございますが、フードビジネスへの対応としまして、来年度から高鍋農業高校にフードビジネス科を設置いたします。あるいは工業では、大淀川の水質検査が必要だということで、そういうことをいたしましたり、商業ではSNSを使いまして、地元24の店舗をSNSで紹介いたしましたり、水産では、ウニの駆除とか植林活動、家庭では、地産地消を生かした弁当の日を実施したり、福祉では、福祉施設におけるボランティア活動を実施したりということで、地域のニーズにも応えていかなくてはいけないというふうに考えております。

以上のように、地域の企業と連携をしながら取り組みを推進しておりまして、今後ますます充実していかなくてはならないと思っております。

教育委員会からの説明は、以上でございます。

久松労働政策課長 それでは、「県立産業技術専門校について」御説明をいたします。

委員会資料の11ページをごらんください。

1の設立目的であります。この専門校は、職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設で、技能者の養成を主な目的としております。

西都市の本校では、高等学校卒業生以上の方を対象に2年間の訓練を、分校の高鍋校では、中学校卒業生以上の方及び知的障がい者の方を対象に1年間の訓練を実施しております。

次に、2の現状であります。まず、訓練生の推移であります。西都本校では訓練科として木造建築の技術等を習得する木造建築科、ビルや橋梁などの金属製品の設計や製作にかかわる

技術等を習得する構造物鉄鋼科、住宅やビルなどの電気設備や給排水、空調等の建築設備にかかわる技術を習得する電気設備科及び建築設備科の4科があり、定員はそれぞれ20名となっております。入校者数は表のとおり全体として、定員のおおむね9割、70名前後で推移しております。

また、高鍋校でございますが、建築や塗装の基礎を習得する建築科、塗装科及び知的障がい者の方を対象とした販売実務科があり、定員は合計で50名となっております。入校者数につきましては、表の記載のとおり少子化などにより減少傾向にございます。

次に、修了生の進路であります。西都市の本校での就職率は98%前後で推移する一方、高鍋校では平成22年度から低下傾向となっておりますが、卒業後も継続して就職支援を行っております。多くの方は1年以内には就職をされております。

最後に、3の訓練生や就職先の確保に向けた取り組みであります。

訓練生の確保のため、職員が中学校や高等学校等を訪問しPRを行うとともに、新聞、テレビなどを積極的に活用し、訓練生の募集を行っております。また、オープンキャンパスの開催等を通じて専門校の魅力を発信しているところでございます。

次の、就職先の確保であります。企業ニーズに即して即戦力となる資格の取得を促進することをしております。また、企業訪問による就職先の開拓や、インターンシップの実施、関係業界団体との定期的な意見交換による訓練ニーズの把握などを行っているところでございます。

労働政策課の説明は、以上でございます。

向畑地域農業推進課長 地域農業推進課でござ

います。資料の12ページをお開きください。

「県立農業大学校について」御説明いたします。

1にありますとおり農業大学校はすぐれた農業経営者並びに地域農業のリーダー的指導者の育成を目的に、幅広い研修を総合的に実施しております。

2の(1)にあります生徒数の推移ですが、学科改変を行った平成22年度は若干増加いたしました。平成23年度以降は50名前後で推移しております。なお、入学者の大半は農業系の高校からとなっております。

(2)の卒業後の進路でございますが、全体の約半分が就農しております。近年は県内の農業法人への就農が増加しつつあります。その他、県内各JA等の農業団体や農業関連企業への就職等となっております。

3の学生確保への取り組みでございますけれども、教育委員会と合同で就農を希望する農業高校生を対象にした農業大学校や、先進農家での就農研修、県内の高校へ出向いての農業大学校のPRをいたしますとともに、高鍋農業高校との連携強化を行い、学生の確保に取り組んでいるところでございます。

就農・就職へ向けた取り組みでございますが、卒業後の就農を想定した実習中心のカリキュラム構成、農業法人等との面接会の開催、就農コーディネーターによる就農支援やハローワークを活用した進路指導支援を行いまして、積極的に卒業後の就農・就職に向けた取り組みを行っております。

また、最後にありますが、平成22年度の専修学校化に伴いまして、卒業後に4年生大学への編入が可能となっております。

今後とも県立農業大学校において、すぐれた

農業経営者等の育成確保に取り組んでまいりたいと考えております。

地域農業推進課からは、以上でございます。

神田漁村振興課長 漁村振興課でございます。資料の13ページのほうをごらんください。

「県立高等水産研修所の概要について」御説明いたします。

初めに1の設立目的でございますが、当研修所はすぐれた漁業就業者の養成及び漁業就業者等の資質の向上並びに県民の皆様方への漁業に対する意識の啓発を目的に研修を実施してございます。

次に、2の現状でございます。(1)の生徒数の推移を表にお示ししておりますけれども、毎年10名程度の入所者を受け入れまして、漁業に就業するために必要な知識等の研修を行ってございます。

(2)の卒業後の進路でございますが、表の一番左の欄の2段目に修業者と書いてございますが、一応卒業者という意味でございますけれども、平成20年から24年までの5カ年間で、一番右ですけれども49名が卒業してございます。そのうちの43名が漁業に就業してございまして、その多くは県内のカツオ、マグロ漁業についてございます。

続きまして3の生徒支援に係る取り組み等でございますが、(1)の研修生確保の取り組みにつきましては、関係機関への御案内のほか、ホームページによります研修生の募集や、職員によります県内中学校への個別訪問を実施してございます。

また、就業者確保のため、東京などの都市部で開催されます「漁業就業支援フェア」に参加いたしまして、当施設のPRや希望者の確保に取り組んでいるところでございます。また、入

所の希望や漁業に興味を持つ子供たちを対象に、当施設で研修内容や漁の生活を体験する機会も提供しているところでございます。

(2)の就職先の確保につきましては、漁業に就業したい方々の相談窓口でございます宮崎県漁業就業者確保育成センターと連携いたしまして、求人先と卒業生との適切なマッチングによります就業先の確保や、また職員が船主、漁業組合など漁業現場を直接訪問しての就業先の確保に努めているところでございます。

(3)の現場ニーズを踏まえた取り組み等につきましては、当研修所の卒業生は現場での、いわゆる即戦力として期待されておりますので、カリキュラムの中で当施設が所有しております実習船による基礎的な漁業実習や、漁業調査船「みやざき丸」での実践的な実習も行ってございます。

また、各種海技士などの資格や免許を取得させ、将来、漁船の幹部候補生として活躍できる人材の育成に取り組んでいるところでございます。

今後とも、高等水産研修所におきましては、現場ニーズに即した優秀な漁業の担い手育成に取り組んでいくこととさせていただきます。

漁村振興課は、以上でございます。

西村委員長 執行部の説明が終わりました。御意見、質疑がありましたら発言をお願いいたします。

清山委員 御説明ありがとうございました。私、商工常任委員会にもいて、そこできょう来ておられる地域雇用対策室長から、県内の産業、それから雇用の状況について御説明を受けたんですけれども。

そのときに求人の状況と、あと就労者の状況という2つの側面を見たときに、県内でも医療

・福祉の分野で特に介護職あたりのアンマッチが著しくて、ほかの産業はおおむねたしか求人よりも求職者のほうが上回っているような状況で、求人という企業、労働者を求める側のニーズに就労希望者が達していないというようなアンマッチの状況が、そういう医療・福祉の分野で見られたんですけれども。

ここに産業教育の課題として、産業社会の変化に対応した専門的教育の内容についても、これまで以上の取り組みを進めると書いているんですが、やはりどうしても例えば産業技術専門校の訓練科の構成を見たりしても、建設の科目だったり、ほかにしてもそうなんです、これが悪いと言っているわけではないんですけれども、どうしてもその辺のフレキシビリティというものが限界があるのかなあと感じる一方で、この間説明にあった医療・福祉分野でなかなか求人、施設企業側の求めに応じることができていない状況について、何かこれから産業教育でこういうふうに取り組んでいこうとか、そういう何かお考えや取り組みはございますか。お伺いしたいと思います。

谷口学校政策課長 特に、高校の福祉関係でございますが、県内に福祉に関する学科を持っておりまして、日南振徳と小林秀峰と妻と門川と4つございまして、非常に設置率は宮崎県は高い状況でございます。

しかも、介護福祉の国家試験を受けるために実習等が非常に大変なんですけれども、よく各校頑張っておりまして、合格率が全国が70.何%に対して、本県の4校は89.何%と非常に高い合格率で頑張っておりますので、そういう形で、今後、福祉関係の子供たちを育てていきたいと思っております。

また、実際の就職に関しまして、実は本県の

高校生は医療・福祉に関しましては、就職希望者37名に対して、ほぼ100%が希望どおり職についておりますので、そういう現状もございます。

以上でございます。

清山委員 最後の就職希望者のうち100%が就職しているということですかね。確認で。

谷口学校政策課長 昨年度でございますが、医療・福祉関係37名希望いたしまして、36名が決定しております。

清山委員 求人に対して、就職希望者が全く足りていない状況という話なので、就職希望者にとってはかなり就職率が高くなるのは当然だと思うんですよね。ただ、全体の企業のニーズにまだまだ達していないという状況があるかと思うんですけれども、先ほど御説明ありましたが、よりその分野においても、いろいろ取り組みを充実させていただければなと思いました。

以上です。

井本委員 今の話の続きではないんですけども、要するに日本の第1次産業、第2次産業もそれこそ成長しきって、もう発展途上国が追いついてきておるわけですよね。そうすると我々日本などの先進国は第3次産業に移行しなきゃいけない時代に来ているんですけども、福祉などがそうですよね、第3次産業なんだけれども。

何せ、第2次産業の人間が余っているものだから、第3次産業に行こうとすると賃金が安いよね、労働の割には賃金が安い。そのようなものだから、もうヘルパーの資格を持っている人はたくさんいるんですよ。いるけども、要するに、みんなつきたくないというのは、重労働で賃金が安いという。こういうふうになってしまっているんですよ。

だから、これは構造的なもので、なかなかもっ

といい賃金は出せんのかと思うんだけど、やっぱり需要と供給でいくから、なかなかその辺がうまくかみ合っていないんじゃないかな。

例えばお年寄りに1時間面倒を見たら500円というふうになっていますよね、ヘルパーさんに出す。500円だけど本当は介護保険で10倍だから5,000円の賃金を出しているわけですよ。5,000円ですよ。1時間で5,000円の賃金を出す仕事なんてめったにないんだけども。ところが、500円払って5,000円出しているんだけども、じゃ、その働いている人にどのくらいいくかという、五、六百元くらいしかいっていないわけですね。そうすると、あと四千何百円は全部、派遣をしている事業者のほうに結局入ってしまっているということですよ、現実には。

それが、もうかるものだから、もうそれこそ今までそんなことをやったことのない建設業者やら不動産会社やらがわんさか入ってしまってますよ、本当に満足なサービスの提供をしていないというような状況になっている。この辺は今後時間を待たなければしょうがないのかなあと私は思っているんだけども、そのような状況があるんじゃないかと私は思うんですよ。

それから、話はちょっと別の話ですが、キャリア教育の必要性と書いてあります3ページですが、若年労働者というのが、それが仕事についてないのが60万人と書いてあって、しかも不正規に若い人たちが仕事についているという現状があるものだから、それをキャリア教育と結びつけたのはいいんだけど、本当にキャリア教育をやればそれが解消するんですかという、恐らく「うん」とあなたも首をかしげるんじゃないかと思うんですよ。

これは、もう本当に日本の経済の構造的なものだろうという気がするんですよ。どうしても

今言ったように、第2次産業はどうしたって中国やらベトナムやらカンボジアに全部持っていていわれているわけですから、そうすると結局、第3次産業あるいは第2次産業であっても非常に高度な技術の先進的なものでしか、日本は食っていけない状況になってきているわけで、これはしょうがない。

だから、その辺をやっぴりもう一回よく見つけて、そういう人材を育てる。例えばその学校教育に求められている姿の中にももちろんいいことは書いてあるんですが、ヨーロッパも同じような状況なんですよ、日本などと。発展途上国が追いついて、アメリカもそうです。アジアなどが追いついてしょうがない。そうすると発展途上国に出て行って、そしてそこで稼いでくるという、そういうたくましい人材を一生懸命育てているんですね。

そういう、ここにもう一言、たくましいというね、世界に出て行って稼いでくる。たくましいという、そういう教育もやっぱり考えなきゃいけないのじゃないのかと、私の考えなんだけども、そういう気がするんだけどね。どうでしょうね。

谷口学校政策課長 今おっしゃられましたように、海外に出て行くという観点で申し上げますと、やはり日本の高校生全体が留学の率も非常に下がっておりますし、人口が少ない韓国のほうが多いと留学している子供が。

そういうことがありまして、グローバル人材育成しなくちゃいけないと委員も言っておりますので、本県としましてもそういうグローバルな人材を育成するために、いろんな教育を進めていきたいと、その必要があるというふうに考えております。

井本委員 だから、ぜひとも、今本当に、日

本から外に出て行くのがちょっと縮こまってしまっているからね。やっぱり外に出て行って、たくましく日本を引っ張っていくような人材を育ててもらえたらなと思うんです。

それと、もう一つ産業教育が5対5というのは、なかなかキャリア教育としては、本当はおくれていたんだろけれども、結局おくれていたのが振り返って見たら一番進んでいたという形になっているんじゃないかと思って、これはこれでいいんだけど。

また本当は、これはこれでまだ私は高いんじゃないかと思う。先進ヨーロッパでは、大学に行くのはせいぜい30%ぐらいだと聞いているんです。だから、その辺がまだまだ大学に行けば何とかなるんじゃないかという発想があるんじゃないかと思うんです。

その辺のことも、それは当然大学行ったら仕事はないよ、それはもうキャリア教育でしっかりしなきゃいけないよということになれば、自然にそっちのほうに行くのは、そういう時の流れの今途中かなという気もしているんですけどね。大学に行きさえすれば仕事はあるよという、そういうことは言っていないだろうと思いますけれど、そういうことが、私はこれでもまだまだ高いんじゃないかなあという気がしているんですけど、私の感想です。

西村委員長 答弁求めますか。

谷口学校政策課長 実は普通科高校、半分ほどありますが、その普通科高校の子供たちが本当に目的を持って大学に行っているかといいますと、実は就職のほうでは離職率が大変話題になっておりますが、大学に行きましても留年率が12%ぐらいの子供は大学で留年するとか、目的がないまま行っている子供たちが確かにやっぱり今はいるという状況もございますので、やっ

ぱりその大学に行った後の社会で、自分がどうするかという思いはしっかり持って大学に進学させていかないといけないというふうに思っているところです。

西村委員長 ほかにはないでしょうか。

太田委員 私も井本委員の話聞いていて、共通したところもあるかもしれませんが、資料の5ページに、概念図というのがありますけれど、特に中学校のところの白い枠の中に「自己肯定感」、「自己有用感を獲得」という。これは私は、俺はみんなからいい意味で認められて本当にいい仕事をしているんだとか、例えば何かそういう自己、自分を肯定できるものを、例えば中学校、高校、大学それぞれ社会に入るまで持っていくことができるというのは、非常に人間としても幸せなことだと思うんですね。

どういう職についたとしても、何かみんなからいい意味でほのぼのと尊敬されているとか、何かそんなことを感じるような仕事が。私も今、実はいろんな相談を受けるんですが、先ほど井本委員が言われたような福祉の現場で、労災事故なんだけど、社長がそれを認めないというようなことでトラブルを起こしている現実の職場があるわけですね。

そういう人たちの話を聞くと、例えば看護師さんとかの職場の中でも、仲間同士のいじめとか、自分の技術を後輩に伝授するときに、「それはさっき教えたでしょう」というような冷たい言葉で終わらせていく。すると若い子が、ずきつときたり、もしくはコンピューターにも触ったことのない少し年配の人が逆にぎゃふんと言わされるような、そんな世の中がどうもだんだん出てきているような気がして、学校では一生懸命理想的な、本当にこういう方針なんだけど、受け入れる社会のほうがかちょっと冷たく

なっているなあというのが、もう今の私、子供たちを見てかわいそうだなという思いもあるので、恐らく先生方も現実の社会を見ながら、どう子供たちを社会に送り出していくのかということについては、大きな悩みを恐らく持つておられるのかなと思って。井本委員が言われたような、何かもう少し世の中が子供たちを受け入れる、卒業生を受け入れていくことにやわらかい暖かいものとかあるといいなあというのがちょっと私も感じる場所なんです。

もう一つごめんなさい。例えて言えば、延岡に福祉大学というのがありますが、作業療法士として4年制大学に行って、そして職場実習に行ったところ、鹿児島でしたか。具体的には余り言いませんが、行った先で職場実習を受けたんだけど、あなたの質問の仕方は悪いということで職場実習の資格がもらえなかったというか、4年生の学問としては卒業できるんだけど、職場実習の資格が取れなくて留年なんですよ、大学を。留年となると150万円とか200万円とか新たな出費なんです。

例えば大学側が受け入れた学校側にそんなことはしないでほしいと、できるだけ指導はしていく、悪いところがあれば指導してほしいということを書いてもらえませんかと保護者のほうが言ったところ、受け入れ先もあんまりないものだから、受け入れるところが、限られているものだから、なかなか学校としても言えないんですよということがちょっとあったりするようでした。

ですから、その辺がうまく何かそんな社会であってはいけないよね、せっかく燃えて社会に入ろうとする人たちを。もう3年間留年しているんですけどね、その子はね。なかなか点数が後で取れずに。そういうことで、何かそういう

ところの解決を図ってほしいなということを感じるところですけれどね。これは所感になりますけれど、せっかく一生懸命理想に燃えて現場でやっておられるんだけど、うまく社会が受け入れてくれないところがあるかなと思ったり。ちょっと、そのようなところは私たちの仕事かなと思ったりもしますけれどね。

谷口学校政策課長 社会の受け入れ等の話でございましたが、例えば離職もふえているわけですけれども、実はその二、三日前の新聞にも載ってありましたけど、企業側の教育がなかなか以前ほどできないと。

特に中小企業におきまして、やはり時間が、非正規の職員がふえておりますので、正規労働者の働く時間がふえて、なかなか企業内の教育をする時間もないし、経費もないし、あるいは途中でやめていくということで、本気でなかなか教育もできないという中小企業の中でも教育力も下がっているというような指摘もございました。

そのような中でもしっかりした子供たちを送り出さなきゃいけないということで、先ほど自己肯定感という話でございましたが、今回のキャリア教育の中の一つのキーワードが「役割」と、自分の役割を果たすと、そのことによって自分が自信を持って、人の役に立ってるので自分が好きになると、そういうこともキーワードでございまして、そういう経験をさせながら、そういう気持ちを持ってしっかりした子供たちを送っていきたいというふうに考えております。

太田委員 もう一つ言わせてもらおうと、先ほど言われた非正規がもう4割近くになりました。だから、そのところの問題もお互いにそれを感じているところなんですけど、私は宮崎の高校の校長先生から話を聞いたときに、その高校は普

通科高校でしたか。ごめんなさい、ランクというか序列とか考えると、進学などに意欲的に燃えた子供たちが集まる学校ではない。しかし、その校長先生の言葉によると「この子供たちは少年時代もしくは小学校、中学校時代にあるつまずきを持った子供たちが多く、そのつまずきをどうにか変えてあげて、それぞれのあなたにもいいところがあるんだよ、個性があるんだよということを一生懸命私たちは教えていきます」ということを聞いたときに、ああ、なかなかいい言葉だなと思って、本当に希望なく高校に入ってきたりする心のどこかにつまずきを持った子供がいるかもしれないけれど、それが何かうまく話して克服してあげると、ぐっと伸びるんだよということを言われたときに、本当にそういうことで一生懸命頑張っているのに、何かもっとやわらかく社会に受け入れてほしいなというのは感じるもんですから、そういう井本委員の意見も聞きながら感じさせてもらいました。

渡辺委員 まず、教育委員会にお伺いしますが、先ほど宮崎の特徴として普通科と職業科の割合が5対5と、それは就職率の宮崎の事情等を含めて何となくはわかるんですけれども、例えば入試の時点での競争倍率というか、中学生のお子さんたちの希望の実態とか、もしくは中学2年生か3年生かわかりませんが、実際の出願の前に中学校等でも希望調査等をされているんだろうと想像しますが、その際にも、実際に普通科高校5割、職業系の学校が5割という、教育委員会はこれが特徴で合致しているものというふうにおっしゃいましたけれども、中学生のお子さんたちの希望ともその辺の数値を見たときに、合致しているものになっているのかというのはいかがなんでしょうか。

谷口学校政策課長 中学生の希望状況につき

ましては、数年に一度ですけれども、実際にとっておりまして、平成21年に中学校3年生を対象に7月ごろにアンケート調査いたしました。

その結果、普職の比率の希望率が5.4対4.6でございまして、普通科が5.4、職業系が4.6とほぼ5対5に近い。それが7月ごろですので、いざ実際入試を受ける段階になりますと、定員等もあって若干変わるんでしょうけれど、希望としてもやはり大体5対5という状況でございませぬ。

渡辺委員 済みません。ちょっとお話を变えますが、県立産業技術専門校それから農業大学校、高等水産研究所、それぞれ専門性のある分野と思いますが、大体、中卒で入る方はちょっと別にして、高卒で入る方々というのは例えば産業技術専門校のこの各科目であれば、工業高校を卒業して、さらなるもう少し専門性の高いものを学ぶようなことを意識しているのか、それとも普通科からこういうところに入って基本みたいのところから学ばれるのか、農業大学校の場合は大体農業高校出身の方というお話になっていますけれども、その辺はいかがなんでしょうか。

久松労働政策課長 一概に工業高校が多いということはございませぬで、ちょっと比率が今手元に数字がございませぬけれども、工業高校が大半であるということではありませぬで、いろんな農業高校もございませぬし、他の一般の高校からの入学もありますので、ちょっとイメージとして工業高校が多いというのが、今一般的なイメージだとは思いますが、実態上はそういうことではございませぬ。ちょっと数字は後で申します。

向畑地域農業推進課長 農業大学校の場合ですけれども、先ほど申しましたが農業系の高校

から大体 8割来ていらっしゃる。それ以外にも普通科とか商業科等からも入学していらっしゃる、そういった状況でございます。

谷口学校政策課長 ちょっと補足ということでも言わせていただきますが、先ほど中学生の希望5.4対4.6、実は5対5と申し上げますのは公立の場合でございます、県内には私立の高校もございますので、実は公立・私立合わせますと現状が5.5対4.5という現状でございますので、私立は要するに普通科系のほうが多いという状況でございますので、それを足しますと5.5対4.5ぐらいですので、先ほど申し上げました中学生の希望とほぼ一致しているという状況にはございます。

あと一点申しわけございません、訂正をさせていただきます。最初に福祉について御質問がありましたときに、福祉の学科を設置しておりますのは、日南振徳高校と小林秀峰高校と妻高校でございます、門川高校は総合学科の中で福祉系の系列があるということでございます。申しわけありません。

神田漁村振興課長 高等水産研修所の件ですけれども、表にございますように専攻科で高卒程度という形になってございます。この高卒程度につきましては、もう漁師になりたいという考え方で来てございます。

それで半年間、いわゆるその漁師になるための資格を取ったり、そういうカリキュラムの中でやっております。したがって、どういう高校から来るということではなくって、いろんなパターンで来ているということでお考えいただければと思います。

渡辺委員 いろんな事情があるんだと思えますけど、意見にとどめますけれども、先ほど県内の高校の定数の比率を考えたときにも、宮崎

の就職率の高さのところと地方都市としての実態の面で、すぐに産業界で働ける方々の育成が重要だという考えのもとでこの定数の比率のこともあるんだと思うんです。

そう考えると高等教育機関というか、さらに専門性を磨くというのが宮崎県内には少ないという現実を考えれば、今お話があったような後半のほうの、所管は教育委員会ではないそれぞれの部局だと思いますけれども、そういう学校の充実をより図るというのも、そこキャリア教育とが直結する部分ではないのかなという、さまざまな事情で人数見る限り定数も割れていたりというのもあるようではありますけれども、重要じゃないのかなというのを意見として言わせていただきたいのと、もう一点いいですか。

西村委員長 はい、どうぞ。

渡辺委員 県立農業大学校ですが、定員は資料にありませんけれども、それぞれ定員はどうなっていて、今、定数割れの状況にあるのは、そこはいかがでしょうか。

山内県立農業大学校長 定員につきましては、3学科で65名でありまして、学科別でいきますと、アグリビジネス学科が15名、園芸・畜産がそれぞれ25名という形になってございます。そういった意味では50名ということで、充足率でいきますと77%というような状況でございます。

渡辺委員 ちょっともう一点お伺いしたいんですが、設立目的のところを読むと、「すぐれた農業経営者並びに地域農業のリーダー的指導者の育成」というふうにありますけれども、卒業後の実態を見たときに農業団体であったり、農業関連企業と、ここも、もちろん農業にかかわっているという意味で、宮崎県の農業の状況の向上には資するところだというのは理解をできますが、例えば学校の本来の目的というのは、実

実践的な農業従事者を育成するということに学校としてのポイントがあるのか、それとも時代状況の変化の中で、今こういうふうに農業従事者でなくても農業関連のところに就職をしていく方々の比率がふえていっても、それはそれとして学校としてはそもそもの目的を果たしているというふうに理解をしていいものかどうかというのを、ちょっと御説明を。

山内県立農業大学校長 もともと農業大学の設置につきましては、法律根拠でいきますと「農業改良助長法」の農業者研究教育施設というような位置づけでございまして、本校も基本的に目指しておりますが、就農に自信と誇りを持てる学校づくりというのが基本にあるというふうに考えております。

ただ、本校の歴史等をいきますと、現在の農業大学の体系になる前には、いわゆる講習所といったような形で農業指導者の育成課程もございました。そういったような流れで本校への志願者というのも、いわゆる就農を目指すもの、あるいは農業関連の指導者を目指すものというような形で入ってきてございます。

そういった意味で、卒業後の進路等が4割から5割が就農という形でございますが、ただ、最近の特徴といたしまして法人への就職・就農という形態がニーズもありますけれども伸びてきてございます。ちなみに24年は就農で22名中14名が農業法人への就農ということで、やはり今後の農業構造とかの将来像を考えた場合、こういったルートの確保というのも必要ではないかなと思います。

そういった意味で、ただ冒頭に申し上げましたように、本校の役割として就農に自信と誇りを持てる学校づくりという目標は、やはり一番最初に唱えるべきでございまして、就農率の向

上というのは、鋭意精力的に図っていきいたいというふうに考えてございます。

西村委員長 ほかにないでしょうか。

河野委員 キャリア教育で中学校に限定してちょっと幾つかお聞きしたいと思うんですが、まず、中学校においてキャリア教育を中心的にやられる方は誰になるんでしょうか。

谷口学校政策課長 中学校におきましては、キャリア教育の推進委員を設置するのをお願いはしているところですが、市町村の御判断でございまして、進路を担当されている先生方等が中心になってキャリア教育を推進していくということだと思っております。

河野委員 キャリア教育のイに必要な能力が列挙されているんですが、実は、この担当する先生方にこの能力を指導する力があるのかというのがちょっと課題になって、いろいろあったと思うんですけど、今それはどのように見直されて、力をつけるために先生方にどういうふうな支援を行っておるのか、もしありましたら。

谷口学校政策課長 4ページにございます4つの力をつけさせるために、今おっしゃいましたようにキャリア教育を推進している教員1人では、もうとても無理だということで、実はまず学校全体がキャリア教育の視点で学校がやっていること全てをもう一回見直しまして、例えばこの4つの力がございまして、例えば最初のコミュニケーション能力に関しましては、これは特別活動の時間でももちろん図れますし、例えば関係のない数学の時間でもチームで考えさせるとか、あるいはほかの教科もそうですけれども、各教科でもコミュニケーション能力を図ることができますし、あるいは課題対応能力、課題発見といえますのは総合的な学習の時間でも力をつけることができます。

全ての学校教育活動をキャリア教育の視点で見直しまして、全体計画というのをもう学校全体、管理職が中心になって見直しまして、それをもとに今度は指導計画。じゃ、具体的にどんなふうやっていくかということ、全職員がキャリア教育を推進する推進方策を理解して、全職員で進めていくというふうなことで進んでいかななくては、おっしゃいますように1人の先生がリードするというだけでも無理だろうと思っていますので、そういう形で進めていきたいというふうに考えております。

野野委員 中学校の活動の中に出前講座というのがございますが、よければちょっと実例というんでしょうか、実践例を。

谷口学校政策課長 企業の方とか、あるいは保護者自身がもう職業人ですので、学校に参りまして、いろんな職業に関する講話をしていただいたりしているという状況は各学校ともございます。

野野委員 最後です。先日、宮崎若者サポートステーション主催の会合がありまして、それに高原中の鈴木教頭先生が講師として見えられて、講座をお聞きしたんですけれど、非常に高いというか、あの講座を聞けば、中学生でもやはり仕事に対して意識を高く持てるのかなということで、結局、以前、私が受けていた印象に比べると、非常に先生方のそのキャリア教育に対するレベルが高くなったなということで、やっぱりそういう取り組みを、教育委員会中心にされているのかなという観点で確認をさせていただきました。非常に感動する講座でした。

以上です。

谷口学校政策課長 ありがとうございます。新聞にも載っております、各学校とも先ほど申しましたキャリア教育フォーラムを実施いた

しますし、各地区ごとに小中高でそれぞれ連携会議をしましたり、各学校はこのキャリア教育に関しまして充実しなければいけないという機運を今つくっているところでございます、今おっしゃっていただけた高原中の事例とか紹介しながら、ますます進めていきたいというふうに考えております。

西村委員長 ほかにはないでしょうか。

二見委員 この3ページの本県のキャリア教育の現状というところで、ガイドラインの概要の説明があるんですけど、これっていうのは、一つまず、この背景、若者無業者数60万人というのは全国的な傾向ですよね。だから全国的な傾向がここに載っていると思うんですけども、宮崎県としてもやっぱり独自の課題というか、そういったものの背景というのはどんなものなのかという、まず一点お伺いしたんですけれど。

谷口学校政策課長 全国六十二、三万人いるわけですが、実は宮崎県では三千二、三百人おりまして、その問題と離職率の問題。実は宮崎県3カ年以内に高校を出た後就職して辞める率が41%くらい平成21年度にございまして、全国が35.何%で、若干離職率が高いという課題もございまして。ですから、そういう課題を克服していくことが必要だというふうに思っておるところでございます。

二見委員 それと、イのところのいろんな勤労観とか職業観の未熟さというような課題もあると書いてありますけれども、その次の基礎的能力の発達のおくれというのは、この基礎的能力というのは何ですか。

谷口学校政策課長 企業側が一番求めている力の第一が「コミュニケーション能力」、コミュニケーション能力ですとか主体性とかそういうものを企業が求めておりまして、今の子供たち

にはそれが足りないということでございます。

二見委員 そうですね。コミュニケーションの基本的なところだと思うんですけども、これは去年も教育長に質問させてもらいましたけれど、やっぱり挨拶というのが一番基本だと思うんですね。だから、できることならば、県の教育委員会として、全体として、挨拶はみんなできちっとするというような大きな方針を出すというのはいかがなんでしょうか。できないものなのでしょうか、教育長。

飛田教育長 おっしゃるとおりでありまして、ここに「第2次振興基本計画」を持ってきているんですが、この達成目標の一丁目一番地に、「あいさつができる子ども日本一」というのをうたっております。本当に同じ問題意識を持っています。

キャリア教育の考え方というのは、究極的なゴールというのは要するに社会人とか企業人として、地域人として一人前の子供を育てたいという思いなんです。ということは、一人前になったら、大人になったら一人前というだけじゃなくて、小学生には小学生の一人前を要求する。挨拶をちゃんとするとか、掃除をするとか、申し上げれば、掃除とか運動会とか修学旅行というものは、やっぱりコミュニケーションとか、あるいは係活動のワークショップです。

こういう場をどうやって有効に使っていくかということ、教師、あるいは親あるいは地域がどう意識していくか、あるいは産業界とか地域を巻き込むという話もありますが、例えば産業界にとっても離職をするということは非常にマイナスですね。じゃ、一緒に来て育ててくださいよと、地域にとっても、変な言い方ですが、魚の鮭が何でもとの川に帰ってくるかということ、そこはきちっと自分の子育てができるという確

信を子供のときに持っているからだと思うんです。

それは、幼児体験あるいは幼少期の体験として我が町は素晴らしいとか、我が町の地域は素晴らしいということは宮崎県を変えていくことにつながる。そういうことをみんなが意識していく、学校もそうだけれども、保護者もそうだし、地域もそうだし、企業もそうだし、そういう大きなムーブメントを起こして行って、それをみんなが支持していくようなことをしていくというのが一番大事ではないかと思います。

以上です。

二見委員 基本計画の中で「あいさつができる子ども日本一」というのであれば、その前提として宮崎県の先生方は日本一の挨拶ができる人たちだというのが、まず先じゃないのかなというふうに思うんですね。それは大事だというふうに思っております。

それと、今回のこの中身を見て思ったんですけど、そういう基本的なところというのは、小学校からというよりは、その前の段階が大事じゃないかなと思いますが。そのところは、いわゆる幼児教育の部分が今回はちょっとなかったもので、そこ辺のところはどのようにお考えなのかなと。

もちろん県のほうでは、こども政策課のほうでやっつけていらっしゃるんでしょうけれども、やはり幼児教育、4歳、5歳、6歳ぐらいですね、小学校は7歳からですから。本当に子供が言葉を覚え始めるのは1歳か2歳ぐらい、それぐらいからもう言葉を話し始めるわけなんで、そういった挨拶なり、基本的なことというのは、やっぱり幼児教育の時期が一番大事だと思うんですが、そこ辺の取り組みをどのようにお考えになっているのか、お聞かせいただければ。

谷口学校政策課長 おっしゃいますように幼児教育から大学を出ても働いていない人が全てにわたるものがキャリア教育でございますので、特に、幼児教育に関しては、親をどう指導するかということが一番大切だろうと思っております、県としましても、親学びということで親のいろんな指導をしておりますし、親の方々でなかなかいろんなこちらが研修の機会を設けても来ない親御さんも多いので、例えば就学時健診のときに出向いて行って、やはり教育の大切さですとか、幼児教育、そういうことをまた指導したり啓発したりとかいうこともやっているところでございます。

二見委員 熊本に先日、視察で行かせていただいたときに、あそこは我が家の10カ条とかいうチラシをつくって、9カ条は教育のほうでつくって、最後の1カ条は各家庭でつくってくださいというようなのがあったんですですね。あれもうすごいなと思ったんです。実際やっているかやっていないかはその家庭家庭ではわからないんですが、ただ、そういったものをどんどん、毎回毎回、投げかけるということを、それがやっぱり、積み重なることによって風土というものはできてくるんじゃないのかなと思うんです。そこ辺の御検討もいただければなというふうに思っております。

以上です。

西村委員長 ほかに。

押川委員 1ページなんですけれど、この「学校数・児童生徒数の推移」を見たときに、まさしくこの少子化というものがもう歴然としているなというふうに思います。

そういう中で、この小学校が17校ほど平成25年には学校が減っていると。中学校においては、そうないわけではありますが、高等学校において

はもうマイナス6ということで、今後5年間先を見られても、相当のこの現象になってくるのかなという中で、県の教育委員会としては、この高等学校の普通科、あるいは産業高校のあり方、ここの検討があるのなら、ちょっと教えていただきたいと思っております。

谷口学校政策課長 今後につきましては、先ほど申し上げましたが少子化の率としては緩やかになっておりますが、今後とも続きますので、実はこれまでの再編はどちらかといいますと同じ地区内、小林なら小林、日南なら日南、で、再編が済んだと。だんだんそれがもう限界に近づいております、今後は緩やかな少子化の中で、どう高校の学びを残していくかということに関しましては、これから検討しなくてはならないと思っておりますし、実は現在、教育整備計画というのが25、26、27年度前期計画というのを出してありますが、また来年度に向けて、今度は中期計画を、その後は後期計画に向けてどんなふうに高校生、その学びを残していったら、県民のニーズに応えるかということを検討してまいりたいというふうに考えております。

押川委員 そういう中で先ほど普通科系と産業系、5対5ということでありましたけれども、この中で県立の普通科高校に行かれて、大学進学率と就職、あるいは専門学校というのがあったんですが、この中で普通科高校というのは、もともと大学、高等教育を受けさせるのか専門学校に行かせるのか、就職なのかということ、どこのあたりでそういう中学校から進学するときにそういうことにするのか、あるいは小学校の高学年あたりぐらいから親子、学校でそういう協議というか話し合いというか、こういったことはどのあたりにウエートを置かれて、そういう進路にその子たちが向かう方向の話し合い

とか、そういうようなものを一番皆さん方がこの子にとってこの時期というのはあるんでしょうか。もう中学3年の進路を決める時点なのか、中学校に入ったときなのか、先ほどからいう小学校の高学年なのか、そういった見きわめというのは学校ではどのような指導なり計画なりをやっていらっしゃるのか、もしあればちょっと聞かせてください。

谷口学校政策課長 非常に難しい問題だと思っておりますが、やはり小学校の時点からそういう将来何になりたいとかいうものがあれば、それは中学・高校間違いのない道を進んでいくわけですが、なかなかそうはまいりませんので、やはり中学校二、三年の時点で、じゃ、高校どうするかというときに、実はある程度自分なりに、あるいは保護者の思いがはっきりしてきますと、専門高校、自分は工業で学んでいきたいと、はっきり出てくるわけですが、普通科を希望する子供の場合、大学に進学して頑張ろうというしっかり目標を持っている子供もいれば、専門高校、どの学科にすると選べなくて、よくわからないから普通科にいこうという子供もおりますので、なかなか難しいと思えますけれども、できるだけ早い時期に保護者も一緒になって、将来の目標を決めていくことが大切だろうとは思っております。

押川委員 3ページにありますように、先ほどからいろいろ質疑が出ていますが、3割が非正規ということになっているわけですね。で、ここらあたりは、しっかりそういったものが自分の中にあるものから、どこでもあれば就職をすると、就職してみたけれどもなかなか正規になれない。あるいはフリーター、ニートになってしまうということに、やっぱりつながっていく傾向というのがあるんじゃないかと

気がするんですよ。

だから、しっかりこの中で、もしわかればですけれども、大学に行かれて大学で自分の希望する職業につけた人、あるいは自分はこうだったんだけど、そういう普通科を卒業したけれども、希望する就職がなかったと。しかしどこかにやっぱり行ったという。それからこの産業校の中で、自分はもう高校からしっかり自分のやりたい仕事等をしながら、産業の学びやで学んだから、もう就職して自分が行きたいところに就職できた。そういったそのアンケートとかそういうデータとか、そういうのは学校ごととしてはないんでしょうか。

そういったものをとっていくと、ある程度こういう姿というのが見えてくる。そして見えてきたことに対して、キャリア教育をしっかりこうやっていけば、そういったものがその子に身につくとか、将来、進路がそんなに間違わないというものになってくるのかなとちょっと気がしたものですから、そういった学校ごとのデータがとってあるのかないのか、ちょっと教えてください。

谷口学校政策課長 実は全県立学校におきまして入学時点で、その高校に入ってきた理由を、どういう理由で入ってきたかというようなアンケート調査も実施しておりまして、実は卒業する前の時点でも、その高校に入ってよかったかというようなアンケートもしておりまして、そういうアンケート調査もまた分析しながら、今おっしゃっていただきましたように、社会の状況も含めまして、子供たちにそういう状況をしっかり教えていかなくちゃいけないというふうに思います。

押川委員 大事なのは、私は中学校の進路のときにしっかり親と子、親の希望だけで子供が

行きたくないようなところにも行かされるとか、行けとかいうようなこと。で、しっかりやっぱり先生方がその子を3年間見られた中で、この子に合った進路というのは確かに「こうだよ」ということでおっしゃられるとは思いますが、親子、先生そこあたりのしっかりした話し合い、そういったものができているのかなという気がするんです。

そういうものがしっかりしておれば、高校に行ってもある程度の潰しはきくと思うんですね。やはり努力すれば何とかなるかもしれない、努力してもどうにもならないというのも、どこかにやっぱり出てくるのかなという気がするんですから。

こういう少子化の中で、我々が普通考えれば社会構造がこうなってきたからもう仕方ないと言えばそれで終わりなんですけれども、少なくなっているわけだから、働く場所というのは多くあってもいいなというのは誰が見てもあるんですけれども、それがやっぱりないということの現状は、やはり少子化の中でも就職はないんだということをしっかり子供たちに教えておくということが、進路に結びつくことじゃないのかなという気がするんです。

だからそこを間違えると、将来やっぱり自分が思っていたものじゃないからもう頑張りようがない、あるいはそこで脱落してしまう、そういったことになるのかなということがあるものですから、プロである先生方は子供さんを見ればしっかりその子の状況というのは一番わかっていると思います。能力から性格から人間性から。やっぱりそういうことを、その子に合ったものでしっかりやっていただければいいのかなと思います。

生徒数はだんだん少なくなってくるわけですから、先生方は確かにいろんなものを見なくちゃいけないかもしれないけれども、ある意味ではプロの目として、やっぱりそういうことをしっかり教育現場の中でやってもらう。そして、親は親なりに自分の子をしっかり見る。子供が親なり先生方に相談をする。そういう環境づくり、そういったものができると、ある程度いいのかなという気がするんですけれども、それはどんなでしようか。

谷口学校政策課長 おっしゃいますように私たち教師はプロということで、子供たちの適性を見ないといけないわけですが、実は私も教師をしておりまして、なかなか学校の一面だけでその子の本当の適正な能力を見きわめることはできない部分がございます。やはり保護者の方が一番わかっていると思うんです。

ですからおっしゃっていただきましたように、保護者と連携しながらということで、例えば中学校におきましては、夏休みとか12月の段階で三者面談で学校と一緒に話をしますし、実は高校をわかってもらうために、今、オープンスクール、高校で中学生を集めてオープンスクールをしますが、そのときに保護者も来てくださいますと、あるいは高校の職員が中学校に出向いて行って、各高校の特徴を説明をしますけれども、そこへ保護者も来ていただいたり、保護者の方々も巻き込んで高校の状況とかわかっていただいて、一緒に考えていただくというようなことを進めていきたいというふうに思っております。

押川委員 クラブ活動、いろんな大会がありますよね。小学校から、今、高等学校までいろんな大会に親が出て行く機会というのは物すごく多く感じておるんです。学校行事に親が来る比率というようなものは学校現場にはあるんでしようか。スポーツとかそういうもの以外で、

学校行事に親が参加する確率とか比率そういったもの。

谷口学校政策課長 実は学校によって違うんじゃないかと思いますが、私が昨年度おりました学校で申し上げますと、非常に親の意識が高くていろんな学校行事に関して、文化祭に関しても、例えば講演会をすると、生徒向けの「進学講演会をします」と保護者に案内を出しますと来ていただいたりとか。結構、関心が高まっていますが、各学校によって違うんじゃないかと思います。

押川委員 子供の成長を願わない親はないわけですから、やはり親が家庭がしっかりすることが大事だということは、もう念頭に置きながら、我々もしっかり自分の子は自分でやっぱり育てるという信念の中で、プラス先生方のいろんなアドバイスというのが大事だろうということは我々もわかっておりますので、今後、いろんな形の中でそれぞれ学校現場を中心として、先生方のいろんな指導をさらに強化してほしいなど、そんなふうに思っております。よろしく願いいたします。

前屋敷委員 やはり自立した社会人、職業人の育成ということが目標になっているようなんですけれども、本来、学校教育というのは、それぞれの子供たちを本当に一人前の人格を育てながら、社会に送り出すというそれが一番大きな目的で、今やっていることと何ら変わりはないというふうに思うんです。

しかし、やはり先ほど御説明もありましたけれども、子供たちが一旦社会に出る、就職をする、しかし、今社会の構造が非常に変わっていて、言われたように、企業そのものがやはり子供たちを育てて一人前にしようという、そういう土壌の中でいろんな技術を身につけたりとか

いって一人前に育てていったんですね。それは企業だけじゃなくて家庭もそういう立場で子供たちを教育してきたし、やはり家庭も学校も、そして社会全体もそういう形だったんですけれど。

今、大きくやはり企業が即戦力を求める、効率性を求めるということにだんだん変わってきた中で、本当に子供たちは大変な状況に置かれているし、その子供たちを送り出す学校というのは、本当に大きな責任も問われて大変な状況だなというふうに思って、本当私も皆さんの御努力には感謝をしているんですが。

先ほど話がありましたように、就職して離職率が41%という話を聞くと、本当に子供自身も社会に出て最初からつまずくという人生から始まるということでは、将来のなかなか展望が持てなかったり、本当に自分が何をを目指したいのかということも、はっきり見えてこなかったりということ、本当に大きな課題であるし、このままほっとけないということだというふうに思うんです。

それは構造上の問題も含めて、我々の責任だというふうにも思うんですけれども、そういった中でさまざま御苦労しておられる話も聞いたんですが、この資料の中の4ページで、キャリア教育の具体的な方策として、横の連携ということで、学校や地域や社会・企業とのさまざまな組織をつくって何とかしようという取り組みだと思うんですけれども、この辺のところの具体的な内容をちょっと聞かせていただければというふうに思います。

谷口学校政策課長 横の連携、例えば職場体験をいたしますが、これまでですと職場体験に3日間中学生が行って、こういう体験をしたと帰ってくるわけなんです、インターンシップ

にしましても3日間ぐらい行って帰ってくる。

一過性に終わっていたわけですが、今後考えなくちゃいけないと思ったのは、例えば先ほど「挨拶」というお話をいただきましたけれども、例えばインターンシップとしまして、企業の方から子供の評価をしていただいて、あなたももっと挨拶をしたほうがいいとか、評価をいただいてそれを生かすとか、あるいは子供としても自分がインターンシップをやって何が足りなかったか。例えばコミュニケーションならコミュニケーション能力が足りなかったこと、じゃ、学校で自分がどういう場面でどのようにつけていくかということを考えさせる。

そういった一過性のいろいろな体験をいっぱいしていますが、それを終わらせずに、それを学校現場で連携させながら力をつけていくというような考えで進めていかななくちゃいけないというふうに考えております。

前屋敷委員 この具体的なところで、この項の最初の丸ぼつですが、リーフレット作成をしているというふうにあります、具体的に連携を深める、どういうふうに活用をしておられるのか。

谷口学校政策課長 先ほども御説明いたしましたが、このキャリア教育ガイドライン、これを全学校に配布いたしまして、先ほどは概要だけ説明いたしましたが、もっと具体的にどういう取り組みをするかということが入っておりますので、これ職員研修等で使いまして、学校全体で取り組みをしていこうということしております。

前屋敷委員 あわせて次の企業と学校、地域を結ぶ組織的なものを形としてつくっておられると、組織を設置しておられるということですが、具体的には、その活動の中身もあわせて教

えてください。

谷口学校政策課長 実は、ことし日向市の商工会議所の中に事務局を設置させていただきまして、県全体をしっかりと進めていくトータルコーディネーターというものと、日向地区を推進していく地区コーディネーターという職員を配置させていただきまして、企業の方々と意見交換をしながら、実は8月の末に開所式をいたしまして、今、じゃ、具体的にどう取り組んでいくかということは検討している段階でございます。この取り組みを参考に、それをまた県全体に広げていこうというふうに考えておるところです。

前屋敷委員 今から立ち上げて、全県的に組織化も進めていくということですね。それとあわせて親の思い、学校の先生方の思いとか、いろいろ子供たちについてあるんですが、やっぱり子供がどうなのかということを中心に置きながら、子供のためにどの方向につくっていくのがいいのかというあたりは、やはりきちっと中心に据えながらこの物事を進めていくという、特に少子化と言われる今の状況ですので、やっぱり一人一人の子供としっかり向き合える、そういう体制をしっかりと整えていくということが大事かなというふうに思いますので、ぜひまた、さらなる御努力をお願いしたいというふうに思います。

以上です。

西村委員長 ほかはないでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

西村委員長 それでは、ないようですので、これで終わりにしたいと思います。

執行部の皆さんお疲れさまでした。ありがとうございました。

退席のために暫時休憩をいたします。

午前11時34分休憩

午前11時36分再開

西村委員長 では、委員会を再開いたします。

次に、県外調査につきまして配付しております資料をごらんください。

11月6日から8日にかけて実施する県外調査についてであります。簡単に概要を説明いたしますと、11月の6日、京都府が設置しております「マザーズジョブカフェ」の取り組みについて調査をしたいと思っております。内容については、行程の中に書いてありますので省略いたします。

同じく京都市の「こどもみらい館」、翌日が滋賀県庁、いじめで有名になりました大津市の教育委員会に行きたいなと思っております。県の取り組みのほうがいいと、一番再発防止にかけては力を入れている県だと思いますので

名古屋に移動しまして、名古屋の児童虐待の条例、そして東京のほうに移動いたしまして和田中学校、これは非常に有名な中学校。そして最後が、埼玉県庁で生活保護世帯の子供を対象とした学習支援と、皆様方からの御意見、要望、またそれぞれで質問等で取り上げている内容を詰め込みまして、3日間の日程で、もうこれに行けば報告書もぱっちりという内容にしております。

休憩いたしますが、御意見等がありますか。

午前11時37分休憩

午前11時39分再開

西村委員長 では、委員会を再開いたします。

調査先の説明は以上のとおりであります。この案で了承いただいてよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

西村委員長 それでは、このように決定いたします。

また、事情により変更が出てくる場合があるかもしれませんが、正副委員長に御一任いただきますようお願いいたします。

次に、協議事項（2）の次回委員会についてであります。次回委員会は11月1日、金曜日に行くことを予定しておりますが、執行部への説明資料の要求、御意見、御要望はありませんでしょうか。

井本委員 ブラック企業という言葉があるんだね、そのことを始めて知って。就職して、使い捨てにしてしまうんだね。一部上場企業でもそういうところがあるんだって。えらいひどい世の中になったものだと思うけど。

太田委員 河野委員が質問されましたよね。

井本委員 あなたがしたかね。あなたがやったか。

河野委員 今月4,000社をピックアップして国が調査に入っています。それでどれだけ、ブラック企業の規定もいろいろありますが……

井本委員 教育とどのくらい結びつくかは知らないけれど、就職ということからすると、どうかなと思ったものだから。

太田委員 いろんな株式会社等は、下請の入っているところよりも、大きくなっていますよね。私もつくづくそれを感じるんですよ。

西村委員長 県内の状況ですか、これは委員会のテーマに当てはまりますか。

井本委員 就職だから当てはまるかなと思ったけれど。

中村委員 タイムカードなんかを勝手に押すところもあるんですよ。本人が本当は押さなきゃいけないんじゃないですか。

西村委員長 ブラック企業を見きわめる能力を養う。（「まあ、まあいいです」と呼ぶ者あり）いいそうです。ほかにないでしょうか。

いよいよ後半となってきまして、大分この4月以降掘り下げてまいりましたけれども、ほかにないでしょうか。

井本委員 それなら、もし何もなければ、シュタイナー教育なるものが何かということ誰かに。専門家がいるかは知らないけれど、教育委員会に専門家が。

太田委員 歴史はありますよね。歴史はあって、戦前からあったんじゃないかな。

井本委員 あれはあれでしょ。私立学校というか、いわゆる宗教も入った中でのそのような学校でしょう。

中村委員 そんな感じですよ。

井本委員 ヨーロッパの歴史の中では、フィンランドやらスウェーデンやらでやっている、いわゆる教育の原型なんですね、日本がそれを取り入れてゆとり教育をやろうとしたんだけど。失敗に終わったけれど。ただ、学校法人としては2校ぐらいしか認められていない、NPO法人で幾つかやっている。

中村委員 子育ての問題であれば、一番の問題でもあるんだけど、親のほうの問題なのよね。今までもいろいろ調査でやってきた。やっぱりPTAの役員あたりと意見交換をやるのもいいんじゃないかなと思うね。

というのは、親が今、子供に教育をできるかということなんよね。だから、例えばいいもんじゃなかったけれど、前に言ったことがあるかもしれないけれど、例えば、毎日朝7時から、子供たちが交通の激しいときに出て行くものだから交通指導をしているんだけど、たまたま2カ月に1回ぐらい、3カ月に1回ぐら

いで回ってくるのかな、親御さんに。年に1回ぐらいしか来れないんだろけれど、そのときは、おはようございます、おはようございますと我々も挨拶をしているんだけど、親御さんはぼそっと来て、挨拶もしないで、そんな連中ばかりなのよ。前も言ったことあるけれど、この親があつてこの子、挨拶をする子供たちに育てられるのかなと。やっぱりPTAの会長、副会長あたりに来てもらって、その人たちに今の親の基準、レベルはどの辺にあるのか。小学校、中学校、小学校のほうがいいのかもしれないね。

西村委員長 わかりました、調査してみます。ほかに。シュタイナーが近くにあれば見に行ってもいいしですし。

井本委員 ないというのはわかっているんだけど、もし説明できる人がいれば、勉強のために。ないならでいい、やることがないならという話だから、あればいい。

西村委員長 わかりました。資料等の要求はないでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

西村委員長 ないようですので、ただいまの御意見などを参考にして、次回の委員会説明を要求したいと思います。

井本委員 文科省も言っているが、OECDで出している、「DeSeCo」という機関が出している「PIISA」という検定……

西村委員長 検定。何かの数字ですか。データですか。

井本委員 データというか、ここが出しているいわゆるリテラシーの中身というか。キー・コンピテンシーについて、勉強のために。

西村委員長 キー・コンピテンシーが何かわからないんですけれども。何かの数値ですか。

井本委員 数値というよりか、そのあり方を、PISAで狙っている教育の。いわゆるOECDが狙っているキー・コンピテンシーというのは、DeSeCoという部門が出してるわけ。

西村委員長 ユネスコじゃなくてOECDですか。

井本委員 OECDの中のDeSeCoという部門。文科省が今、それを出しているみたいですよ。

西村委員長 わかりました。これの資料があるか。

井本委員 あるでしょう、それだったら。

西村委員長 問い合わせてみます。

井本委員 勉強のために。何もなければということだから言っただけで。

西村委員長 わかりました。熱心に御意見いただきましてありがとうございます。

それでは、最後になりますが、その他で委員の皆様から何かございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

西村委員長 ないようですので、次回の委員会は、11月1日、金曜日の午前10時からを予定しております。

それでは、以上で本日の委員会を閉会いたします。お疲れさまでした。

午前11時47分閉会